

エネクス株主通信

 伊藤忠エネクス株式会社

社会とくらしのパートナー
エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に

第49期事業のご報告 2008年4月1日から2009年3月31日まで

証券コード 8133



未曾有の世界同時不況、
激変するエネルギー動向の中、

「Core&Synergy 2010」 初年度のご報告

Contents

株主の皆様へ	1
グループ中期経営計画	
「Core&Synergy2010」	3
トピックス&ニュース	5
セグメントレポート	7
49期連結業績レポート	9
会社概要	11
株式の状況	13



世界的な経済危機の中、
グループ一丸となって変革を続行し、
「Core&Synergy 2010」の
最終目標の達成をめざします。

株主の皆様におかれましては、当社グループに
格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

米国に端を発した金融危機の影響による世界同時
不況、原油価格の急激な乱高下、また国内の石油製
品需要の低下など大変厳しい経営環境にありますが、
当社は2008年度よりスタートしたグループ中
期経営計画「Core & Synergy 2010」の成長戦略を着
実に実行し、“2010年度収益倍増”の最終目標の達
成をめざして経営に取り組んでまいります。

今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い
申し上げます。

経営理念

社会とくらしのパートナー

エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に

行動規範

「有徳」

(信義・誠実・創意・工夫・公明・清廉)

内外ともに激動、激変の環境の中、 「Core & Synergy 2010」初年度の取り組み

グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の初年度は、未曾有の世界同時不況や原油価格の乱高下の影響を受けるとともに、国内では暫定税率問題、石油元売の再編問題、新価格体系導入、需要の減少傾向の加速など、激動のうねりに見舞われた大変に厳しい1年となりました。

このような環境下、「Core & Synergy 2010」初年度の実績として、9月に港南株式会社の石油販売事業の承継並びにコーナンフリート株式会社の完全子会社化を行い、10月には伊藤忠商事株式会社から石油製品の国内販売事業及び日本を基点とした輸出入事業である「石油製品トレード事業」と、伊藤忠商事株式会社の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社から「石油製品ロジスティクス事業」を承継し、「トレード事業部門」としてスタートしました。

こうした大型プロジェクトの実施に加え、各事業部門において新規取引先の増加による「質的改善を伴う量的拡大」を引き続き行った結果、国内需要の減退で業界全体が冷え込む中、当社グループの燃料油販売数量は前年同期比で、ガソリン、軽油、重油で大幅増となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は709億5千6百万円増加の1兆1,647億8百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は98億8千1百万円（前年同期比28.3%増）、経常利益は102億2千7百万円（前年同期比23.1%増）、当期純利益は54億1千8百万円（前年同期比29.4%増）となりました。当期末配当につきましては1株当たり8円、中間配当と合わせて年間配当16円とさせていただきます。

社会とつながり、地域生活者のニーズに応える 新しいエネルギー提案企業への第一歩

当社の経営理念「社会とくらしのパートナー エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に」は、時代のニーズに合ったエネルギー事業を展開し、豊かな社会や快適な暮らしに貢献することをめざしています。経営環境は大変厳しい状況ですが、私は変化のうねりをポジティブに捉え、いまこそ地域生活者の視点に立って皆様が本当に求めているものをしっかり把握し、皆様が満足し、地域が元気になれる事業を展開しなければならないと考えています。

そのために、全国の販売店ネットワークを事業展開力の「コア」と位置づけ、継続的な支援と強化を通じて地域生活者のニーズに応える新しいエネルギーやサービスを提案してまいります。第一歩としてこの春、カーライフ事業において中古車活用事業「イツモレンタカー」をスタート。環境の時代に合わせ太陽光発電、燃料電池など家庭用分散型電気エネルギーの分野にも積極的に進出してまいります。

当社グループは今後、「Core & Synergy 2010」を着実に推進しながら、石油製品の枠にとらわれず、幅広いエネルギー、サービスの提案を通じて「社会とくらしのパートナー」としての社会的責任を果たしてまいります。より確かなCSR・コンプライアンス体制のもと、安全と安心を大切にエネルギーをつなぎ、広く、深く、多彩に地域や社会とつながっていく当社グループの事業展開にご期待ください。

代表取締役社長

小寺明

【計画のねらいと概要】

環境の変化に対応し、 新たな成長戦略がスタート

当社グループは、中期ビジョン「創生 2008」（2004 年度～2008 年度）の成果と環境変化に対応し、2008 年度より、新たな成長戦略を確立するためのグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の取り組みをスタート。グループ力を結集し、新たな経営資源・機能・ビジネスモデルの獲得による事業基盤の再構築を柱とした本計画を着実に推進しています。

グループ中期経営計画

Core&Synergy 2010

～変革の実行を通じて新たなステージへ～

位置づけ： 新たな経営資源・機能・ビジネスモデルの獲得によって、グループの事業基盤の再構築を行い、成長路線を確立する期間であると位置づけています。

基本方針： グループ力の結集によって、垂直水平方向のグローバル展開を図り、コア事業の強化及びシナジーの創出を行い、収益倍増を実現します。

期 間： 3ヵ年(2008年度～2010年度)

収益倍増をめざす数値目標 2011年3月期 連結業績計画

(グラフの単位：億円)

売上高

2008年3月期比 **165%**



営業利益

2008年3月期比 **201%**



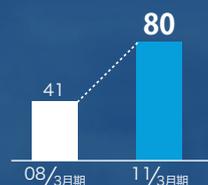
経常利益

2008年3月期比 **192%**



当期純利益

2008年3月期比 **195%**



ROE

8.0%

EPS

68 円

目標とする連結経営指標

連結ベースで効率経営の定着と収益向上を図り、2008 年度より「ROE」(自己資本当期純利益率)、「EPS」(1 株当たり当期純利益)を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。

【2008年度の経営環境】

世界的な経済危機が勃発、 予想を超える急激な環境変化

当期の上期は良好な経済情勢の中、新たな経営資源の獲得に向けて大型プロジェクトを着実に推進しましたが、下期に入り米国サブプライム問題に起因する世界的な経済危機の勃発を受けて国内経済成長が大幅失速。さらに環境意識の高まりによる化石燃料離れの加速、元売再編の動きの顕在化など、予想を超える急激な環境変化となりました。

	経営計画策定時	現在	差異
国内実質経済成長率	+1.9% ('07年度)	△ 3.3% ('09年度)	△ 5.2%
WTI 原油	\$100.98/bbl ('07年4月1日)	\$58.02/bbl ('09年5月13日)	△\$42.96/bbl △ 42.5%
為替	100.84 円 / \$ ('07年4月1日)	96.89 円 / \$ ('09年5月13日)	△ 3.95 円 / \$ △ 4.1%
国内石油製品需要 (資源エネルギー庁見直し)	218,479 千 KL ('07年度)	191,126 千 KL ('09年度見直し)	△ 27,353 千 KL △ 12.5%

【2008年度の業績と今後の方針】

最終目標達成に向け、 着実かつ継続的に計画を推進

主に外的要因により「Core & Synergy 2010」初年度の業績は計画策定時の目標を下回る結果となり、次期も大変厳しい環境のもとでのスタートとなります。しかし当社グループは、**2008年度に新たに獲得した経営資源**を有機的に結び付け、シナジーの定量的効果を発揮しながら基礎体力の強化と新たな機能の拡充を併せて実行するとともに、グループを挙げての効率経営を強力に推進することにより事業基盤の再構築と成長路線の確立に取り組み、最終年度の目標を必ず達成してまいります。

2008年度に新たに獲得した経営資源については、次ページのグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」トピックスとしてご案内しています。

(単位:百万円)

	2008年度実績	2009年度計画	2009年度予想	2009年度計画比	2010年度計画
売上高	1,164,708	1,780,000	1,180,000	66%	1,800,000
営業利益	9,881	13,500	10,200	76%	15,500
経常利益	10,227	13,800	10,200	74%	15,900
当期純利益	5,418	7,000	5,500	79%	8,000
総資産	247,587	323,000	239,400	74%	330,000

Topics コーナンフリート(株)のグループ化により、 法人向け軽油販売を強化



当社と港南株式会社は、当社が港南の石油販売事業および港南の子会社であるコーナンフリート株式会社の株式を承継することによりコーナンフリートを当社の完全子会社とする内容で基本合意し、2008年9月1日より当社グループ会社として業務を開始。当社グループは運送業者や貨物用車輛向けの軽油を中心に販売しているコーナンフリートのグループ化により、法人向け軽油販売を強化し、収益基盤のさらなる拡大を図ります。

直営ネットワーク強化

コーナンフリートの完全子会社化

エネクスグループ
直営CS

213カ所



コーナンフリートCS

142カ所

[2009年3月31日現在]

CS: カーライフステーション(当社が提案する複合サービス給油所)

Topics 「株式会社ジャパンガスエナジー」

LPガスの元売・卸売の統合新会社、 4月1日に発足

2009年4月1日、当社は株式会社ジャパンエナジー、日商LPガス株式会社とともに、LPガスの元売と卸売の機能を統合する新会社「株式会社ジャパンガスエナジー(以下「JGE」)」を設立。調達から卸売までの事業領域の統合・一元化を図るために当社グループが営むローリー卸売事業をJGEに譲渡し、3社による総合的な競争力を持つLPガス事業グループの構築めざして力強い一歩を踏み出しました。

Topics グローバル展開へ、第4のコア

「トレード事業本部」が スタート

2008年10月1日、当社は「トレード事業本部」を新設し、伊藤忠商事株式会社および伊藤忠商事の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社(IPCJ)から承継した石油製品トレード事業、石油製品ロジスティックス事業をもとに、石油製品トレード、船舶燃料油販売、タンカー備船などの業務を開始しました。



トレード事業による増収効果

売上高

871億3百万円増

(2008年度下期のみ)

当社保有のタンカー「ノーザンドーン号」

三つのパワーが1つのエネルギーへ 株式会社ジャパンガスエナジー

新会社の社名について

ガス体エネルギーの安定供給を通じて、わが国のエネルギー安全保障の一翼を担うという気概を「日本を代表するガス体エネルギー企業」として表すとともに、総合的な競争力を有する活力(エナジー)ある企業でありたいという願いを表現。

くわしくはホームページ

<http://www.j-gasenergy.co.jp>



News 中古車レンタカー事業

イツモ レンタカー



業界の注目を集めてこの春スタート!

クルマを持っていない人も、エネクスのお客様に。
地域生活者の視点から立ち上げたニュービジネス。

若者を中心としたクルマ離れが進み、消費者の間ではクルマは「所有する」から「目的に合わせて借りる」時代へと大きく変化。その一方、SSなど地域のカーケア事業者でも現有店舗を持つ形態を活かし、競合他社との差別化を図る新しいビジネスモデルが求められています。こうした両方のニーズに応え、「地域密着型」発想で解決するのが、中古車レンタカーを活用した新事業「イツモレンタカー」です。

イツモレンタカーのインパクト

低価格

料金は既存レンタカーの
4割程度

新顧客を
開拓

クルマを持たない方を
CSのお客様に

既存資源を
活用

CSで保有する施設や
中古車を活用

今年度中に150店舗、5年後に500店舗に拡大の計画です!

イツモレンタカーは地域を元気にする起爆剤!
系列CSネットワークの活用と経営強化を支援し、
エネクスグループの成長に貢献します!

エネクスオート(株)代表取締役社長 川村 友彦



「イツモレンタカー」のしくみ

※イツモレンタカーの推進はエネクスオート(株)が中心となります。

全国どこからでも家庭の
パソコンや携帯電話か
らインターネット予約
(フリーダイヤル電話予約にも
対応)



詳細はコチラよりご覧下さい。

<http://www.itsumo-rent.com/index.html>



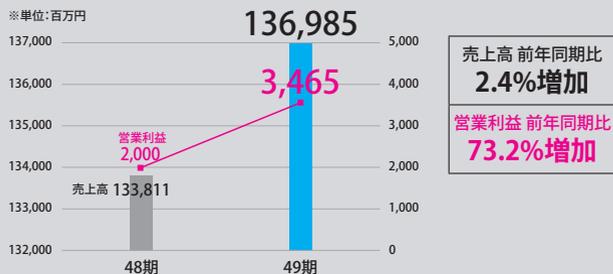
受付センター

お申し込みをセンターで
受け付け



最寄CSで配車、お客様にサービス提供
ご利用中は「安心ダイヤル」で万全サポート
ITを活用した効率的なセンターシステムにより、スピー
ディなサービス対応と利用しやすい割料金を実現。

地域生活者をターゲットとした、
新しい生活関連ビジネスへ。
エネクスは走り出します!



産業マテリアル事業

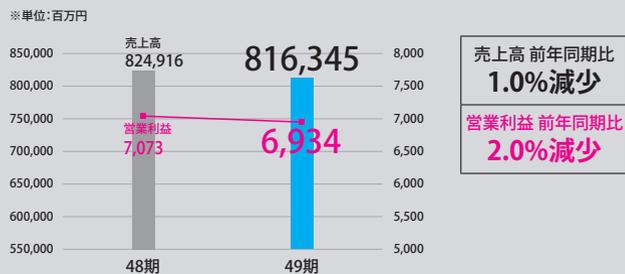
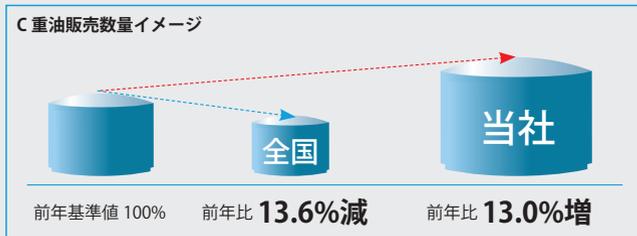


【業界・市場動向】

代表的な製造業の多くが生産調整を実施するなど非常に厳しい状況に直面し、全国の石油製品販売数量が前年比▲7.9%に減少。またB・C重油は全国販売数量(電力会社向け除く)が前年比▲13.6%と大幅に減少する見込み。
※石油製品需要想定検討会資料より抜粋

【当社の取り組み】

下期において既存顧客への増販を図るとともに新規顧客獲得に努め、前年数量実績の下落率を最小限に抑制。特に重点取扱製品の一つであるC重油は船舶用向けを中心に前年比13.0%増の大幅な拡販を達成。また通期において主力の石油製品およびアスファルト販売事業で、採算販売の徹底と原油価格のコスト転嫁に注力し、収益力の強化を図りました。



カーライフ事業



【業界・市場動向】

過去に例の無い原油価格の乱高下の影響を受け、国内石油製品市況も混乱し、販売価格への転嫁は困難を極めました。また世界同時不況により国内経済も停滞し、ガソリンの国内需要の減少が顕著となりました。

【当社の取り組み】

お客様ニーズを捉えた経営の実践や効率経営の推進とコスト競争力の強化等により収益を確保。積極的な営業活動によるSSの新規系列化やコーナンフリート株式会社の完全子会社化などにより、前年並みの販売数量を確保。

- グループCS数: 新設および系列化が順調に進み158カ所増加。163カ所減少したものの総数2,174カ所と商社系ネットワークNO.1を維持。
- カーエネクス itsumo(イツモ)カード 発券数: 前年同期比16.8%増加して46万枚を突破。カードの利用回数、利用数量も高い実績を獲得。
- 車買取販売システム「カー・コレクション」加入店数: 系列内外のCSから支持されて当期末店舗数445カ所(前期末比30カ所の純増)に拡大。

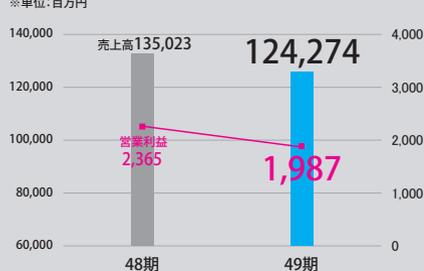


※単位:百万円



2008年10月1日に
新設したトレード
事業本部は
49期下期の業績を
連結算入。

※単位:百万円



売上高 前年同期比
8.0%減少
営業利益 前年同期比
16.0%減少

トレード事業



【業界・市場動向】

2008年10月に伊藤忠商事株式会社より承継したトレード事業部門は、昨年来の金融危機の影響等から世界的に景気が低迷し、石油製品の需要が大幅に落ち込む厳しい環境の中でのスタートとなりました。

【当社の取り組み】

■石油製品トレード事業

内外価格差及び需給環境に対応した石油製品の輸出入ビジネスを展開。

■船舶燃料油事業

海外サプライヤーとの関係強化により海外主要港での販売を拡大。

■タンカー備船事業

世界的な物流の減退を受けタンカー市況が急落。自社保有船のグローバルな需要地への分散や運航受託ビジネス、伊藤忠商事グループへの備船代行ビジネスなどで収益確保に努める。

ホームライフ事業



【業界・市場動向】

原油価格の変動に起因したLPガス輸入価格の歴史的な乱高下、また世界同時不況や生活スタイルの変化による消費量減少により、過去にない厳しい経営環境となりました。

【当社の取り組み】

全国の販売子会社において「選択と集中」によるエリア戦略の実践、業務改善によるコスト削減により事業効率化を推進し、同時に家庭用・業務用「原料費調整制度」の浸透による適正利潤の確保に注力。またお客様の多彩なニーズを捉えた「くらしの森」事業により、ガス外収益の拡大を推進しました。

「くらしの森」事業の多彩な取り組み

- リフォームサポート事業:シナネン(株)、(株)エコアと「アスクラス株式会社」を設立し、リフォーム事業の取り組みを強化。
- 多彩なサービス:「くらしの森アスクラスカード」の普及や「食育活動」などお客様満足度の高いサービスを展開。
- 環境にやさしい快適な暮らし:太陽光発電とエコウィルおよび燃料電池による「W発電」の拡販にも積極的に着手。

トレード事業のタンク施設

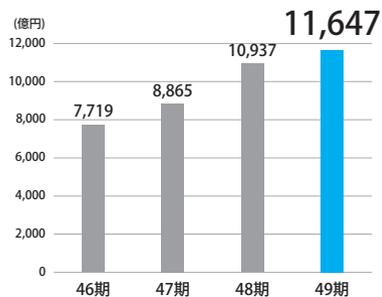
2009年4月の再編・統合により
全国5カ所体制となっています。



タンク容量合計**17万8千KL**

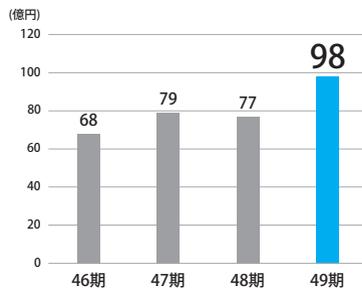
財務ハイライト

■売上高



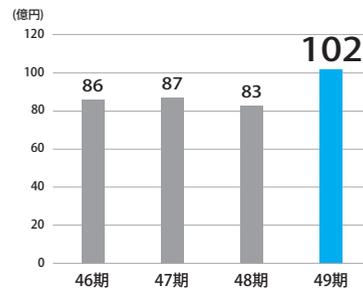
国内需要の減退により業界全体の市場が冷え込む中、ガソリン、軽油、重油の販売数量を伸ばし、前年同期比6.5%増の1兆1,647億8百万円となりました。

■営業利益



前年同期比28.3%増の98億8千1百万円となりました。

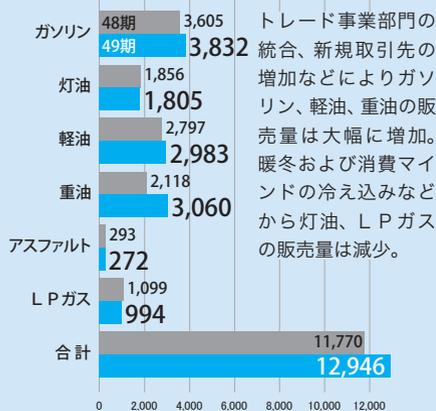
■経常利益



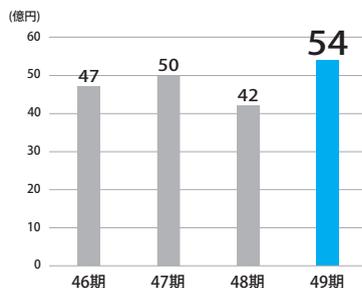
前年同期比23.1%増の102億2千7百万円となりました。

石油製品販売数量

(千KL, 千トン)

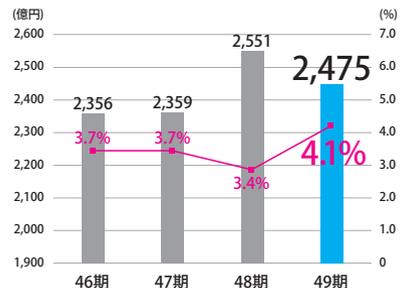


■当期純利益



前年同期比29.4%増の54億1千8百万円となりました。

■総資産・ROA



原油価格が前年同期より大幅下落して受取手形および売掛金が270億9千5百万円減少したことなどにより、総資産は前連結会計年度末比75億4千万円減少し、2,475億8千7百万円となりました。

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成21年3月31日	前連結会計年度 平成20年3月31日
流動資産	141,888	158,721
うち現金及び預金	43,219	33,909
うち受取手形及び売掛金	79,596	106,691
固定資産	105,698	96,406
有形固定資産	68,378	62,415
無形固定資産	9,645	6,981
投資その他の資産	27,674	27,009
資産合計	247,587	255,127
流動負債	116,895	135,415
うち支払手形及び買掛金	74,536	100,525
うち短期借入金	19,519	17,183
固定負債	39,804	36,004
うち長期借入金	19,917	20,062
負債合計	156,700	171,419
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	17,783
利益剰余金	59,462	55,830
自己株式	△ 19	△ 2,585
株主資本合計	98,057	90,906
その他有価証券評価差額金	△ 836	△ 284
土地再評価差額金	△ 8,456	△ 8,836
評価・換算差額等合計	△ 9,292	△ 9,120
少数株主持分	2,121	1,922
純資産合計	90,886	83,707
負債純資産合計	247,587	255,127

連結貸借対照表

有利子負債は39億8千3百万円増の412億2千9百万円、純資産は利益剰余金の増加およびその他有価証券評価差額金の減少等により71億7千8百万円増の908億8千6百万円となりました。また自己資本比率は35.9%となりました。

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	1,164,708	1,093,752
売上原価	1,090,248	1,027,741
売上総利益	74,459	66,010
販売費及び一般管理費	64,578	58,309
営業利益	9,881	7,700
営業外収益	2,024	2,013
営業外費用	1,677	1,406
経常利益	10,227	8,306
特別利益	2,054	972
特別損失	1,998	1,515
税金等調整前当期純利益	10,284	7,763
法人税、住民税及び事業税	4,449	3,615
法人税等調整額	105	△ 314
少数株主利益	310	274
当期純利益	5,418	4,187

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュフロー	29,263	14,189
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,703	△ 5,022
財務活動によるキャッシュフロー	△ 24,840	△ 8,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,719	362
現金及び現金同等物の期首残高	33,909	33,297
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	249
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,590	-
現金及び現金同等物の期末残高	43,219	33,909

連結キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比較して93億1千万円増加し、432億1千9百万円となりました。

会社概要

■会社名

伊藤忠エネクス株式会社
ITOCHU ENEX CO.,LTD.

■URL

ホームページアドレス <http://www.itcenex.com>
携帯版モバイルサイト <http://m-ir.jp/c/8133/>

■本社所在地

〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号

■設立年月日

昭和36年1月28日

■資本金

198億7,767万円

■従業員数 (2009.3.31 現在)

単体 629名 (関係会社への出向者165名含む)
連結 3,605名

■主な事業内容

産業マテリアル事業	需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG(液化天然ガス)、尿素水等の販売。
カーライフ事業	ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車販売、並びにレンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービス提供。
トレード事業	石油製品の輸出入及び国内需給調整、タンカーの備船および運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティックス機能の提供。
ホームライフ事業	LPガス・機器(燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等)・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供。

■主なグループ会社

伊藤忠工業ガス(株)
エネクスエルエヌジー販売(株)
伊藤忠エネクスサポート(株)
(株)東北タンク商会
伊藤忠石油販売(株)
エネクスオート(株)
エネクス石油販売東日本(株)
コーナンフリード(株)
エネクス石油販売西日本(株)
大分九石販売(株)
(株)バステック
小倉興産エネルギー(株)
伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)
伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)
伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)
(株)神奈川ガスターミナル
伊藤忠エネクスホームライフ中部(株)
伊藤忠エネクスホームライフ関西(株)
伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)
(株)エコア
エネクス クリーンパワーエナジー(株)

新本社オフィスで業務を開始

グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の実行計画の一環として、2008年9月に新本社オフィスへの移転を完了して業務を開始。拡大したキャパシティのもと、グループ会社オフィスなどの経営資源を効率的に集約し、社内コミュニケーションの活性化とシナジーの創出を推進することにより、グループのコントロールタワーとしていっそうの機能強化を図っています。

新本社オフィス所在地：東京都港区芝浦
3-4-1 グランパークタワー 29階・30階





代表取締役社長
小寺 明



代表取締役(兼)専務執行役員
新井 博
トレード事業本部長



代表取締役(兼)専務執行役員
土井 章
カーライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
守屋 憲二
ホームライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
田中 豊
管理第1グループ長
(兼)CFO
(兼)CIO



取締役(兼)常務執行役員
上原 正幹
管理第2グループ長
(兼)CCO



取締役(兼)常務執行役員
平岡 哲美
産業マテリアル事業本部長



取締役
高木 正信
伊藤忠商事(株) 執行役員
金属・エネルギーカンパニー
エネルギー部門長



取締役
普世 肅久
伊藤忠商事(株)
金属・エネルギーカンパニー
エネルギー貿易第二部長



常勤監査役
野添 尚三



常勤監査役
西岡 範明



監査役
難波 修一
桃尾・松尾・難波法律事務所
(弁護士)



監査役
岡崎 秀一
伊藤忠商事(株)
金属・エネルギーカンパニー
チーフフィナンシャルオフィサー



常務執行役員
難波 道雄
経営企画部長



常務執行役員
高橋 勝
トレード事業本部副本部長
(兼)統括部長



執行役員
長尾 達之介
産業マテリアル事業本部
副本部長
(兼)統括部長



執行役員
高辻 修
管理第2グループ
法務リスクマネジメント部長



執行役員
谷川 正俊
管理第2グループ
人事総務部長



執行役員
中村 日出男
カーライフ事業本部
中四国支店長



執行役員
堤 浩二
カーライフ事業本部副本部長
(兼)供給統括部長
(兼)フリート営業部長



執行役員
夢野 裕之
管理第1グループ
事業管理部長



執行役員
清水 文雄
カーライフ事業本部
統括部長



執行役員
鼠入 宏明
トレード事業本部
船舶燃料部長



執行役員
中村 司
産業マテリアル事業本部
産業エネルギー販売部長

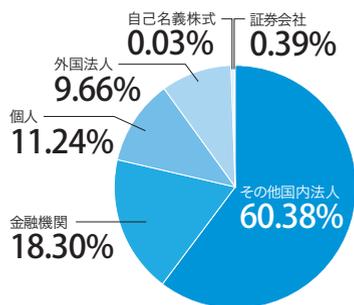


執行役員
陣内 裕人
カーライフ事業本部
九州支店長

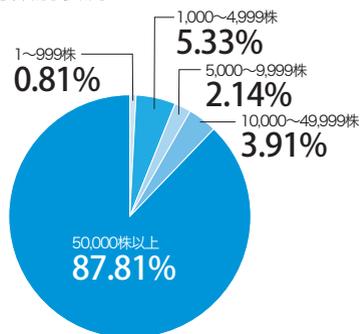
■株式総数および株主数

発行可能株式総数・・・387,250千株
 発行済株式の総数・・・116,881千株
 株主総数・・・8,683名
 <前期(2008年3月末)比487名減>
 1単元の株式数・・・100株

■株式の所有者別状況



■株式の所有数別状況

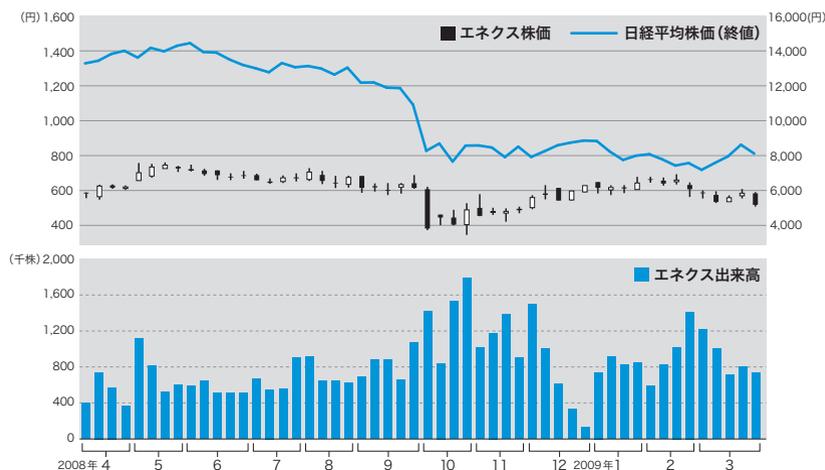


■大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	60,947	52.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,889	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4G)	3,332	2.85
エネクスファンド	2,533	2.17
日本生命保険相互会社	2,203	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,053	1.76
住友信託銀行株式会社	1,974	1.69
シナネン株式会社	1,570	1.34
株式会社ジャパンエナジー	1,452	1.24
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,385	1.19

(注)出資比率は自己株式(32千株)を控除して計算しております。

■株価の推移



株主メモ

- 事業年度
- 定時株主総会
- 基準日

毎年4月1日から翌年3月31日まで
毎年6月開催
定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

- 公告の方法

当社のホームページに掲載します
<http://www.itcenex.com>
(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います)

- 株主名簿管理人 および
特別口座の口座管理機関
- 株主名簿管理人
事務取扱場所
(郵便物送付先)

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-176-417(平日午前9時～午後5時)

- (電話照会先)

- (インターネット
ホームページURL)

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

- 上場証券取引所

東京(銘柄名 エネクス、証券コード8133)

株主の皆様へのお知らせ

期末配当金領収証による配当金のお受け取り期間は2009年7月31日までとなっております。

口座振込をご指定されていない株主様は、同封の期末配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にてお早めにお受け取り願います。

お受け取り期間が過ぎたら・・・

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行、郵便局でのお受け取りはできません。

配当金領収証の表面のお届出印欄にご押印のうえ、住友信託銀行の本支店の窓口でお受け取りになるか、期末配当金領収証の裏面記載の送金方法欄に必要事項をご記入のうえ、住友信託銀行証券代行部までご郵送ください。

配当金領収証を紛失されたら・・・

住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、お支払の手続きに時間を要しますので予めご了承ください。

銀行振込等のご指定をおすすめします

配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもありますので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめいたします。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

Core&Synergy 2010

～変革の実行を通じて新たなステージへ～

■業績の見通しなど、将来の情報に関する注意事項

この株主通信に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。

伊藤忠エネクス株式会社に関する詳しい情報は、ホームページで発信しています。

パソコンから

[http:// www.itcenex.com](http://www.itcenex.com)

エネクス

検索

携帯電話から

[http:// m-ir.jp/c/8133/](http://m-ir.jp/c/8133/)

QRコード対応の携帯電話では、右のQRコードを読み取るだけでモバイルサイトへアクセスできます。
(携帯電話のカメラ機能のバーコードリーダーをお使い下さい)



社会とくらしのパートナー
～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

伊藤忠エネクス

〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号 TEL.03-6327-8000



この株主通信は、地球にやさしい再生紙および植物性大豆インクを使用しています。